

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7）  （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 每原 吉紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 每原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社  （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所  （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	45,059	46,553	93,859
経常利益 (百万円)	597	541	1,355
四半期(当期)純利益 (百万円)	331	307	849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	390	276	1,002
純資産額 (百万円)	5,472	6,256	6,054
総資産額 (百万円)	41,225	39,508	38,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.53	11.80	32.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.8	15.3	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,719	757	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122	198	285
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	834	6	1,802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,747	5,566	5,000

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.96	8.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災からの復旧が始まり、生産・流通も回復に向かいましたが、原発事故に伴う電力供給の不安や放射能汚染問題等の懸念が残り、また、欧州債務問題や米国景気の減速を背景とした円高の長期化による輸出産業の減速等、先行き不透明感を拭えない状況で推移しました。このような経済状況の中、当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりましたが、セグメントにより状況は異なるものの全体としては増収減益の結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は465億53百万円（前年同期比3.3%増、14億93百万円増）、営業利益は5億94百万円（同10.8%減、71百万円減）、経常利益は5億41百万円（同9.4%減、56百万円減）、四半期純利益は3億7百万円（同7.2%減、24百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電機関連事業）

電機関連事業では、空調機器等、一部商品の納期長期化や投資計画の延期が見られましたが、電機・電子機器をはじめとする主要商品の生産回復基調を背景に、震災後の電力供給関連設備等の需要も寄与しほぼ前年並みの業績となりました。

以上の結果、売上高は76億21百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は2億78百万円（同5.2%増）となりました。

#### （機械関連事業）

機械設備事業では震災の影響による投資意欲の停滞を背景に大型物件の受注・受渡しが振るわず苦戦しましたが、農業施設事業は本州地区における農産加工施設や北海道地区における穀類サイロ等を中心に受け渡しが進み前年をやや上回る業績となりました。

以上の結果、売上高は53億95百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は92百万円（同0.8%増）となりました。

#### （資材・燃料関連事業）

建材事業では、建設需要減少傾向に加え震災の影響で公共案件の中止・延期が相次ぎ低調な推移となりました。

燃料事業においては、北海道地区における海上部門の取扱い増加等、特需要因もありましたが、ガソリン市況の乱れや震災の影響による行楽需要の不振が大きく影響し、全体としては前年を下回る業績となりました。

以上の結果、売上高は233億47百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は1億12百万円（同57.9%減）となりました。

#### （海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス㈱においては、鋼材や木材等の一般貨物の荷動きが低調であったものの、震災に係る海上輸送や保管の代替需要もあり、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は85億33百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1億84百万円（同18.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は395億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億16百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加5億77百万円、たな卸資産の増加1億14百万円によるものであります。

負債は332億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億15百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億13百万円、借入金の増加1億26百万円によるものであります。

純資産は62億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上3億7百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、15.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は55億66百万円（前年同期は67億47百万円）となり、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億57百万円の収入（前年同期は27億19百万円の収入）となりました。主な収入項目は税金等調整前四半期純利益5億38百万円、仕入債務の増加額3億13百万円であり、主な支出項目はたな卸資産の増加額1億14百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億98百万円の支出（前年同期は1億22百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入（前年同期は8億34百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	26,628,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		26,628		2,354		619

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	717	2.70
山大産業(株)	北海道苫小牧市末広町3丁目9-21号	546	2.05
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	535	2.01
酒井重工工業(株)	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	496	1.86
計		8,212	30.84

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	
単元未満株式	普通株式 91,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,490	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目 3番8号	47,000		47,000	0.18
計		47,000		47,000	0.18

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が482,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,023	5,601
受取手形及び売掛金	18,630	18,600
商品及び製品	500	601
原材料及び貯蔵品	29	42
その他	1,848	1,658
貸倒引当金	183	183
流動資産合計	25,848	26,321
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,214	6,166
その他(純額)	3,034	3,150
有形固定資産合計	9,249	9,316
無形固定資産		
その他	95	86
無形固定資産合計	95	86
投資その他の資産		
その他	4,022	4,069
貸倒引当金	324	285
投資その他の資産合計	3,698	3,784
固定資産合計	13,042	13,186
資産合計	38,891	39,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,025	18,338
短期借入金	3,625	3,205
1年内返済予定の長期借入金	2,523	2,722
1年内償還予定の社債	-	200
未払法人税等	229	113
賞与引当金	303	287
その他	1,018	1,014
流動負債合計	25,725	25,880
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	4,683	5,031
退職給付引当金	614	635
役員退職慰労引当金	231	218
特別修繕引当金	43	54
その他	1,337	1,430
固定負債合計	7,110	7,370
負債合計	32,836	33,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,289	1,291
利益剰余金	2,211	2,441
自己株式	63	56
株主資本合計	5,791	6,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	0
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益累計額合計	38	1
少数株主持分	224	226
純資産合計	6,054	6,256
負債純資産合計	38,891	39,508

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1 45,059	1 46,553
売上原価	41,035	42,580
売上総利益	4,023	3,972
販売費及び一般管理費	2 3,357	2 3,377
営業利益	666	594
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	13	14
受取賃貸料	40	40
持分法による投資利益	7	5
その他	13	19
営業外収益合計	86	93
営業外費用		
支払利息	119	106
その他	35	39
営業外費用合計	154	146
経常利益	597	541
特別利益		
固定資産売却益	36	0
負ののれん発生益	72	-
災害損失引当金戻入額	-	15
その他	15	-
特別利益合計	124	16
特別損失		
固定資産処分損	2	14
投資有価証券評価損	136	-
投資有価証券売却損	-	4
その他	-	0
特別損失合計	139	19
税金等調整前四半期純利益	583	538
法人税、住民税及び事業税	219	112
法人税等調整額	14	107
法人税等合計	233	220
少数株主損益調整前四半期純利益	349	318
少数株主利益	18	10
四半期純利益	331	307

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	39
繰延ヘッジ損益	3	2
その他の包括利益合計	40	42
四半期包括利益	390	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	267
少数株主に係る四半期包括利益	14	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	583	538
減価償却費	214	209
長期前払費用償却額	23	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	38
賞与引当金の増減額(は減少)	22	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	21
その他の引当金の増減額(は減少)	18	1
受取利息及び受取配当金	23	27
支払利息	119	106
投資有価証券評価損益(は益)	136	-
持分法による投資損益(は益)	7	5
固定資産処分損益(は益)	33	14
売上債権の増減額(は増加)	1,555	29
たな卸資産の増減額(は増加)	95	114
仕入債務の増減額(は減少)	594	313
その他	154	22
小計	2,923	1,013
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	124	108
法人税等の支払額	104	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719	757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93	113
有形固定資産の売却による収入	98	35
投資有価証券の取得による支出	-	86
投資有価証券の売却による収入	-	3
子会社株式の取得による支出	84	-
貸付けによる支出	16	10
貸付金の回収による収入	15	11
その他	41	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	420
長期借入れによる収入	1,315	1,880
長期借入金の返済による支出	1,356	1,333
自己株式の売却による収入	2	9
自己株式の取得による支出	29	0
配当金の支払額	28	77
少数株主への配当金の支払額	5	6
その他	33	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,762	565
現金及び現金同等物の期首残高	4,984	5,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,747	5,566

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
売却件数(98件)	837百万円	売却件数(81件) 643百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	78百万円	69百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	377百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	27百万円
従業員給料手当	1,316	1,328
賞与引当金繰入額	258	263
退職給付費用	177	142
役員退職慰労引当金繰入額	25	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,782百万円	5,601百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35	35
現金及び現金同等物	6,747	5,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26	1	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注)平成23年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	8,455	4,801	22,435	8,016	1,349	45,059	-	45,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	244	3	-	266	266	-
計	8,455	4,819	22,680	8,020	1,349	45,325	266	45,059
セグメント利益又は セグメント損失	264	91	267	156	14	766	100	666

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 106百万円、セグメント間取引消去額5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,621	5,395	23,347	8,533	1,654	46,553	-	46,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	279	3	-	282	282	-
計	7,621	5,395	23,626	8,536	1,654	46,835	282	46,553
セグメント利益	278	92	112	184	8	676	82	594

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 88百万円、セグメント間取引消去額 5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円53銭	11円80銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	331	307
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	331	307
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,481	26,063

（注1）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 江口 泰志 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 定留 尚之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。